慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	資本の集積・集中と分裂・分散：中小工業論序説
Sub Title	Concentration and centralization of capital and its split and dispersion
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.7 (1957. 7) ,p.615(63)- 630(78)
JaLC DOI	10.14991/001.19570701-0063
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570701-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

て、労働及び資本の需要に結びついているといわねばならない。

第五節　結　語

ワルラス流の一般均衡分析理論の経験的適用として、産業毎の企業行動の確認を第一の目的とした。同時に見かけの生産構造変動には、生産の技術的関係の存在することをチェネリイ流の工学的生産函数を背景にして考察し、企業者は、労働需要に際して常に資本の質の撰択を試みていることを述べて、企業の規模別異質性を規模係数によって把えようと試みた。この事は同時に、賃金格差形成を、需要側の要因から考察したことになる。賃金格差を含めて一般に賃金決定論は、労働市場のもう一方の面である労働供給に関して理論の構成とその計測がなされなければならないだろう。複雑な企業者行動及び彼等の直面している諸条件をことごとく、この小論で取り上げたわけではなく、単に生産構造における多くの経済変数の相互依存的変動に関する一つの基礎的研究であるけれども、一般に理論で諸政策の当否に積極的に発言し得る為には、是非とも計測確認しておかねばならない基本的分野の一つであると信ずる。考察されなかったが、労働時間と労働数、操業度、在庫変動、原料代替の問題等、今後に残された問題は多い。これ等の構造的関係を資料獲得に対する努力と共に、経済観測者は一つ一つ計測して行かねばならないだろうと思われる。

参考文献

(1) H. B. Chenery: "Over Capacity and Acceleration Principle"
(2) 〃　〃 : "Engineering Production Function"
(3) 〃　〃 : "Process Production Function"
(4) Steindle: "Big Firm and Small Firm"
(5) 小尾恵一郎「実物給与の機能について」賃金基本調査
(6) 尾崎　巌「産業生産性の計測」三田学会雑誌
(7) 佐々木孝雄「労働力市場の概要」雇用部会配布資料
(8) 小尾恵一郎「生産構造の与件とその変動」三田学会雑誌
(9) 尾崎　巌「経済学的生産函数の計測」
(10) R. W. Schephard: "Cost and Production Functions" 1953.
(11) R. Klein: "Economic Fluctuations in the United States" 1950.

資本の集積・集中と分裂・分散

――中小工業論序説――

北原　勇

一、まえがき
二、資本の集積・集中
三、資本の分裂・分散
四、結　び

一、まえがき

最近の中小工業論において注目すべき傾向は、「中小工業問題」というものがけっして日本資本主義独自の問題ではなく、現代資本主義に共通する矛盾の一つなのだという認識が支配的になってきていることである。

たとえば、伊東教授は次のように述べられている。「日本の中小工業問題は欧米先進国に比して、日本資本主義の発展過程における特殊性、これに伴う日本資本主義構造の特質に基づいて著しい特質をもっている」「だからといって『中小工業問題』は日本独特のものだとする見解――私もかつてはそのように考えたことがある――は正しくないように思われる」「私は日本の『中小工業問題』の特質を高く評価しながら、資本主義の独占段階における一般的問題としても『中小工業問題』があると解釈したいのである。(1)」

また、山中篤太郎教授も「日本中小工業の国際的な一視点」と題される論文で次のように指摘しておられる。

「最近になって新しい光の下で欧米でも小企業が再認識される傾向が生まれてきている。だから、一と頃のように中小企業はわが国のような後進的条件をもった国民経済のみの現象とはいえなくなりつつある」「中小工業問題が単に後進的諸国のみならず、先進的諸国でも日本同様問題になりつつあることを認めるようになったことが最近の新しい認識点である……(2)」

伊東教授の言葉にも明らかなように、これはけっして日本中小工業問題の特殊性を否定しようとするものではない。むしろ従来の特

殊性強調がかえって特殊性を不明確にしてきたことを反省し、一般性を追究することによって日本の特殊性をより精確につかもうとするものである。

「資本主義の独占段階における一般的問題としての中小工業問題」追究の一つの方向として、マルクス経済学の立場からの理論的展開があげられる。主要なものは、伊東岱吉「独占と中小企業をめぐる理論的諸問題」[3]・松本達郎「独占資本と中小企業」[4]である。それらはマルクスの明らかにした資本主義の発展諸法則を、当面の問題にそくして深化・展開しようとするものである。本論文も又、かかる観点からの一つの努力である。

さて、このような立場からの理論的展開の主要なテーマは普通、独占資本と中小資本との支配従属関係の内容・形態及びその変化発展である。しかし、本論文においては、その主要テーマに入る前の序論として、資本主義の発展における大資本と小資本との関係をとりあつかうこととする。すなわち、一方における大資本による小資本の駆逐・収奪＝資本の集積・集中の傾向と、他方における小資本の残存乃至新生増大＝資本の分裂・分散の傾向、とを資本主義の運動法則の中で統一的にとらえようとするものである。では、このような序論的展開は前記の中小工業問題理論の主要テーマと一体いかなる関係をもつのであろうか。第一に資本主義的独占は資本と生産の集積・集中を基礎として成立したのであり、第二に、資本主義的独占がけっして競争を排除しえない理由の一つとして、この資本の

分裂・分散傾向――中小企業のたえざる残存、新生があること。以上の理由により、独占資本主義段階における独占と競争の関係を理解するためには「資本の集積・集中と分裂・分散」論の展開が必要である。さらに、独占資本主義段階に入っても、この問題すなわち大資本と小資本との関係はけっしてなくならず、中小工業問題を〝問題〟たらしめる有力な一契機となっている。[5]その限りで、この問題の解明は現代の中小工業問題の一面を直接明らかにすることともなるわけである。

従来マルクス経済学においては、もっぱら集積・集中の法則が強調されてきた。そしてそれは独占資本成立の必然性を明らかにする上では不可欠であった。しかし、その公式的理解こそ、中小工業問題を日本資本主義の特殊問題としてとらえ、かつそれを日本資本主義のもつ前期性とのみ深くかつ直接に関連させようとしたあやまりの原因の一つともなったのである。たとえば、牛尾真造氏は次のように述べている。

「もしこれが正常な発展のプロセスをたどった資本主義であるならば、こういった極度に集中的な独占支配の形式は、その楯の半面にいやおうなく中小零細資本の淘汰と衰滅、解体と没落をもたらし、あらゆる産業の部門において、とくにその基軸部門において巨大な独占企業体の圧倒的な優越性をうちたてたであろう。それはいってみれば資本主義発展の物理的法則である。だが日本資本主義の場合、事態はそう簡単であったか？」[6]（傍点引用者）と。

しかし、先進諸国においても、集中独占化が「あらゆる部門」で一方的に進むほど「事態はそう簡単」ではなかったのである。[7]そして本論において述べるごとく、かかる公式的把握はけっしてマルクス主義的なものではないのである。小稿はかかる公式的把握の克服を目指すとともに、非マルクス経済学からの批判――マルクスを小工業の「公式的敗退論」としてとらえた批判[8]、に対する反批判でもある。

また、「独占資本は産業資本主義時代の大企業の如くに中小企業を淘汰し去ろうとはしない」[9]として、独占段階における中小企業の残存の原因を、もっぱら独占資本成立の生み出す新たな条件に求めようとする見解も検討の余地があろう。大資本と小資本との関係が独占の成立によって変化せしめられることが事実としても、その変化を正確にとらえるためにもやはり、まず大資本と小資本との関係を一般的に展開する必要があると思われる。

マルクスは「資本論」において大資本と小資本との関係を、まとめて展開してはいない。それは「資本一般」を対象とした「資本論」においては当然のことである。けだし「資本一般」では「多くの諸資本」の契機、それ故に「諸資本の量的大小」の問題が捨象されるからである。（この点については、「マルクス経済学批判プラン」についての諸労作とくに佐藤金三郎「『経済学批判』体系と『資本論』」経済学雑誌三一巻五・六号、を参照されたい。）それ故、資本論各巻に散見されるところのこの問題についてのマルクスの見解に依拠しつつまとめてゆかねばならない。

資本の集積・集中と分裂・分散

注（1）藤田・伊東編「中小工業の本質」（昭和二九年）三〇頁。

（2）山中篤太郎「日本中小工業の国際的一視点」（『商工金融』第五巻第一号）二頁・十一頁。

（3）三田学会雑誌第四七巻第九・十号所収。

（4）経済学講座（大月書店・昭和二九年）第二巻所収。

（5）有名なレーニンの言葉「われわれの目のまえでおこなわれているのは、もはや小企業と大企業との、技術的におくれた企業と技術的にすすんだ企業との競争戦ではない。独占とその抑圧とその専横に服しないものの、独占者による絞殺である」（W. I. Lenin: Der Imperialismus als höchstes Stadium des Kapitalismus. Dietz Verlag, Berlin, 1951, S. 29. レーニン「帝国主義論」大月版二巻選集6・八三頁）は、決して独占段階における大資本と小資本の競争戦の存在とその意義を否定するものではなく、その狙いは独占段階の特徴を強調することにあったのである。

（6）牛尾真造「中小企業論」（昭和二六年）五三頁。

（7）この事実について指摘している文献は多いがさしあたり M. Dobb: Studies in the Development of Capitalism. Chap. 7, 8 参照。

（8）山中篤太郎「中小工業の本質と展開」（昭和二三年）三九頁、同著「工業政策論」（昭和二五年）二三八・二三九頁。

（9）松本達郎「独占資本と中小企業」（前出）二八九頁。

二、資本の集積・集中

㈠ 資本制蓄積の発展過程において資本の集積・集中が進むが、それは大資本による小資本のたえざる駆逐・破滅・吸収を伴う。資本の集積とは個別資本における剰余価値の資本への再転化であり、生産手段及び労働に対する指揮の集積としてみずからを表示する。それに対し資本の集中とは、諸資本の個別的自立の止揚・資本家による資本家の収奪・少数の大資本への多数の小資本の転化である。この集積と集中は相互に補足しあい、刺激しあって発展する。すなわち一定の集積を基礎として集中が進行し、また集中は巨大な規模の生産の集積をもたらす。この間の事情をマルクスは次のように述べている。

「競争戦は商品の低廉化によって行われる。商品の低廉は、他の諸事情にして不変ならば労働の生産性に依存するのであるが、この後者は生産の規模に依存する。従って、より大きな資本はより小さな資本に打勝つ。さらに想起されるのは、資本制生産様式の発展につれて、事業をその標準的諸条件のもとで営むために必要な個別的資本の最低量が増加するということである。従って、より小さな諸資本は、大工業によってはまだ散在的にしか・あるいは不完全にしか・征服されていない諸生産部面に突入する。競争はここでは、敵対的諸資本の数に正比例し、その大いさに逆比例して猛烈である。それは常に、多数のより小さな資本家たちの滅亡をもって終るのであって、彼等の資本は、一部は勝利者の手に移行し、一部は滅亡する。」(1)

すなわち、集中はまず集積された大小の資本の競争から出発する。大小の資本の競争における小資本の敗退は、たえず、その部門の標準的資本量の最低限をひきあげ、それは又、資本の集積・集中を刺戟し、かつ集中によってもたらされた巨大な集積は、競争における優位性を促進する。この過程のたえざる反復は相対的に小なる資本のその部門からのたえざる駆逐であり、又それは大資本によるその部門の独占化の傾向をもたらす。

注(1) K. Marx: "Das Kapital" herausgegeb. v. M-E-L-Institut, Moskau, 1932, Bd. I. S. 659. 長谷部文雄訳、日本評論社版(以下同じ)(4)一三一頁。

㈡ では、この過程において基本的な意義をもつところの、大資本の小資本に対する優位性が、いかなる諸要因にもとづいているのか、について簡単に考察しよう。

最も重要な要因は、(A)労働生産性の差、である。より大なる資本は「より秀れた労働方法・新たな発明・改良された機械・化学的な製造上の秘密・等々、簡単にいえば、新たな・改良された・平均水準以上の・生産手段および生産方法(2)」を充用することが出来また労働場面の拡大のために、協業・分業の利益をより充分に享受しう

る。労働生産性の差が、新式の高能率の機械と旧式の低能率の機械との差によるのか(機械制工場相互の競争の場合)、機械の導入そのものによるのか(機械制工場とマニュファクチュア・手工業との競争の場合)、それとも又、手工業における、分業に基く協業・単純な協業・孤立的労働・の間に存在する生産力の差によるのか等、時と場合によって異なるが、その中で重要なのは前二者である。何故ならば、当面している問題は産業資本主義が確立していることを前提としているからである。以上述べた技術的要因こそ、もっとも基本的な要因であるが、さらに、附随的要因として、(B)不変資本充用上の節約 (C)流通費の節約、がある。前者は又、二つにわかれる。それは、①「労働者の集積および彼らの大規模な協業によって不変資本が節約される。同じ建物、暖房=および灯火設備、等々のための費用は、大規模生産の場合には小規模生産の場合よりも比較的に少ない(3)」という事情、さらに②「生産上の廃物——そのいわゆる屑——を同一産業部門なり他の産業部門なりの新たな生産要素に再転化すること」「かかる節約もまた大規模な社会的労働の成果である(4)」という事情である。後者すなわち流通費の節約は、いわゆる「大量購入・大量販売に伴う利益」である。さらに(D)信用獲得上の優位性という要因がつけ加わる。すなわち、今迄述べてきたような優位性をもつ大資本は、まさにそれ故に、信用を容易に、かつ有利な条件で獲得することが可能であり、それは又、大経営自体のもつ競争戦での優位性を倍加せしめる。

資本の集積・集中と分裂・分散

大資本においては、以上の諸要因、とくに、平均技術水準以上の生産手段・生産方法によって、費用価格は平均以下に低下せしめられ、かくして超過利潤が獲得される。この超過利潤は、その例外的な生産方法の一般化によって消滅するが、新たな生産手段・生産方法は超過利潤を求める諸資本の競争によってたえず導入される。その場合、より大なる資本が常に有利であることは自明であろう。より小なる資本は超過利潤を得る可能性がないだけではない。それに必要な資本量の不足のために新生産方法の導入ができない場合には、新生産方法の一般化に伴う商品価格低落の圧力の下で、その部門から駆逐されてゆく。

小資本の駆逐がもっとも激烈な形をとるのは、恐慌期である。恐慌期の一般的価格下落に加えて、「大資本家は小資本家たちを駆逐するために自分の利潤率を故意に引下げる(5)」という事情は、小資本の破滅を決定的にする。

なお、以上のようなマルクス経済学的なとらえ方と、他の多くの論者のいわゆる「大規模生産の利益」の説明との比較検討は興味ある研究対象である。詳細な検討は、紙数の制約のため、ここでは不可能であるが、重要な差異は次の二点ではないかと思われる。

第一は、諸要因のあげ方である。マルクス経済学においては、諸要因の中で、生産過程における労働生産性の差に最も重要な意義が与えられる。これに対し、他の多くの論者は、いくつかの諸要因を並列させる傾向がある。たとえば、マーシャル(6)、ボブソン(7)、

フローレンス等。[8]

さらに、大規模生産の技術的利益を講ずる場合でも、マーシャルは「熟練の経済」と「機械の経済」を並列させ、又、E・A・G・ロビンソンは、まずスミスの「分業の利益」をそのまま援用し、かつ「大規模機械の利益」等と並列させる。[9] そこでは、機械における生産力と単純な協業、分業に基く協業との質的な差、及びそれらの内的連関については、殆んど分析されていない。この点では、マルクスの資本論第一部第四篇の叙述は、まさに卓越している。

第二に重要な点は、大資本の有利性をマルクスが、たえざる生産力の発展のあらわれとしてとらえているのに対し、他の論者の多くが、いわば固定的にとらえていることである。もちろんマルクスも、大規模化における一定の技術水準での量的拡大を述べている。しかし、彼はそれを「そこでは蓄積が所与の技術的基礎上での生産の単なる拡大として作用するところの中休み期は短縮される」[10]としてそこに力点をおかなかった。長期的にみれば、超過利潤獲得を目ざす資本家の競争は、たえず、新たな生産方法を導入させるからであり、資本主義的生産様式は、まさにそのような過程を通じて、生産力を発展させてゆくからである。このようなとらえ方に対して、他の論者に於ては、次のフォーゲルシュタインとE・A・G・ロビンソンの引用にも明らかなように、一定の技術水準を固定しておいて、その上での、大規模化の経済乃至不経済を論ずることに力点をおいた。

「一経営を或る程度以上に拡大すれば、最高の生産性にまで昂められた機械装置を倍加すること以外になんの手段も残らない。」[11]

「他の発明が、より大なる生産単位、またはもしかしたら巨大な単位を余儀なくさせるかも知れない。しかし、当分の間は、拡大における技術的有利はない。」[12]

この第二の点は、後章でふれる大規模化不経済論において重要な意味をもっている。なお、この第二の点にとくにあらわれている二つの経済学の方法論上の差異について、より深い考察が必要であろう。

注(2) K. Marx: „Das Kapital" Bd. III. S. 694. 訳(11)六一頁。

(3) a.a.O., S. 102. 訳(8)二〇八頁。

(4) a.a.O., S. 99. 訳(8)二〇三～二〇四頁。

(5) a.a.O., S. 253. 訳(9)一六四頁。

(6) A. Marshall: "Principle of Economics" 8th ed. 1920, pp. 278-283.

(7) J. A. Hobson: "The Evolution of Modern Capitalism" Revised ed. 1926, pp. 127-130.

彼は一方では機械の経済を重視してはいるのだが、結局は諸要因を並列させてしまう。

(8) P. S. Florence: "The Logic of Industrial Organization" London 1933, pp. 11-20.

(9) E. A. G. Robinson: "The Structure of Competitive Industry" London, 1931, Revised ed. 1953. Chap. II.

(10) K. Marx: a. a. o., Bd. I. S. 663. 訳(4)一三七頁。

(11) T. Vogelstein: „Die finanzielle Organisation der kapitalistischen Industrie und die Monopolbildungen" 1914. 寺村・山本訳「独占理論の展開」五一頁、彼はマルクスの強調点がここにあったかのごとく、そこで述べているが明らかに誤解である。

(12) E. A. G. Robinson: op. cit. p. 34.

㈢ 以上のように資本主義的生産の発展とともに資本の集積・集中が進むのであるが、それは、決して、あらゆる部門で一様に進むのではなく、きわめて不均等な進み方をする。ここでは、集積・集中を促進する条件（逆の傾向については第三章でふれる）の中、とくに重要な市場と技術の相関関係について簡単にふれておこう。

高能率のあらたな機械が導入されるのは、それによってより大量に生産される商品に対して市場が拡大し、かくして超過利潤が実現されうるという場合である。それ故需要が大量であり、恒常的であるような商品の生産部門では、技術の発達が刺戟され、かくして集積・集中のテンポが速い。又逆にかかる技術の発達＝大規模化は需要の不規則性に働きかけ、それを均質大量化せしめる。[13] もちろん、解決しなければならぬ技術問題が、産業部門によって異なるので、そのために発展のテンポは左右されるが、このような市場の拡大と技術の発達とは相当緊密な相互依存関係があろう。それ故、鋼材、原糸等、同一品質の大量生産物の生産部門においては、とくに集積・集中が進行し、より小なる資本の敗退は著しい。

他方において、資本主義の発展は、尨大な固定資本を必要とするような部門を新しく成立させる。たとえば、重化学工業、鉄道車輛等。それらの部門では、より小なる資本は最初から排除されている。[14]

注(13) 山中篤太郎氏は、その例として、「わが国の足袋、欧米の靴、既製服、組立住宅」をあげておられる（『工業政策論』二一〇頁）。

(14)「資本制生産の拡大は……資本の先行的集中をまってのみ実現されうるような強大な産業的諸企業の技術的手段を創造する」（K. Marx, "Das Kapital" a.a.O., S. 660. 訳(4)一三二頁）。

㈣ 以上述べた集積・集中の傾向は、社会的分業の発展とともに進んだ。生産する商品種類の単一化、各生産工程の自立化という形で進む、いわゆる企業の専門化こそ、生産費の低下を保証し、市場の拡大を容易にし、かくして、集積・集中を促進したのであった。し

かし、それは、ある一定の水準に達すると、他の傾向を生みだす。すなわち、集積・集中は、いくつかの部門を結合するという形でも行われるようになるのである。原料加工の逐次的段階をなしているところの（たとえば、鉄鉱から銑鉄、銑鉄から鉄鋼を、さらに種々の鋼製品を生産する）、あるいは相互に補助的な役割を演じあうところの（たとえば廃物又は副産物の加工等）相異なる産業諸部門が一個の企業に結合する。[15] このいわゆるコンビネーションの競争における有利性について、ヒルファーディングは次のように書いている。

「コンビネーションは景気の差異を平均し、したがって結合事業に利潤率のより大きな安定性をもたらす。第二に、コンビネーションは商業の排除をもたらす。第三に、それは技術的進歩を可能にし、したがって単純事業に比して超過利潤を得させる。第四に、原料価格の低下が製品価格の低下と歩調を保たないような、強度の不況期の競争戦で、単純事業に対する結合事業の地位を強める。[16]」

このような結合された大資本の小資本に対する優位性について、さらに詳しい検討は後日にゆずるが、ただ、このような数部門の結合は、さきに述べた一部門内の大規模化の利益を、ある程度汲みつくしてのち、又、それを基礎として、発展すること、それ故に、コンビネーションは独占資本主義の段階にはじめて広汎な発展をみせるということだけは、ほぼ明らかであろう。[17]

注(15) W. I. Lenin: „Der Imperialismus" a.a.O., S. 20.

前掲訳七三頁。

(16) R. Hilferding: „Das Finanzkapital", Dietz Verlag, Berlin, 1955, S. 284.

(17) この点については、I. G. Blumin: „Kapitalistische-skoe kombinirovanie, 1934. 松崎訳『多角形企業論』参照。

(18) Vgl. R. Liefman, „Kartelle und Trusts" Kapitel. V. そこでは、原料部門のカルテル成立が、コンビネーション形成の契機となったという事実が（現象的にではあるが）とらえられている。

三、資本の分裂・分散

(一) ここでは、集積・集中に反対する諸傾向、すなわち小資本を残存せしめ、あるいは新たに自立させてゆく傾向を、資本制生産の発展そのものの中にとらえてゆこう。

マルクスは諸資本の集積・集中に対立するものとして「社会的総資本の多数の個別的諸資本への分裂」[1]をあげている。「諸々の原資本から枝条が分離して、新たな自立的諸資本として機能する。その際には、なかんずく資本家の家族間での財産の分割が大きな役割を演ずる。従って資本の蓄積につれて、資本家の数も多かれ少なかれ増加する。[2]」そして、そこでは「多数の個別的諸資本の相互的反撥[3]」が「集積」とともに資本制蓄積それ自体の必然的なあらわれとしてとらえられた。

さて、この諸資本の分裂において資本家家族間の財産分割が重要な役割を演ずるのは、資本制生産様式が社会的生産手段に対する私的所有を基礎としている以上、当然のことであり、資本家と労働者の二大階級のみを前提にした論理では、それ以外の要因は考えられない。しかし現実には、次のような諸要因が新資本の形成に役割を演ずる。すなわち、マルクスが「産業資本家の創生記[4]」で述べた、小親方、自立的手工業者、また賃労働者すらの小資本家への転化や、さらに「高利と商業とによって形成された貨幣資本」の産業資本への転化の過程は、原蓄過程だけでなく産業資本主義確立後もある程度ひきつづき進む。また剰余価値の一部の地代としての土地所有者への帰属や、資本主義の発展とともに老大化する剰余価値のさまざまな階層への帰属は、貨幣が資本制社会においては「潜勢的貨幣資本[5]」であることによって、資本として機能する可能性をもつ。

しかし、それは利子付き資本・商業資本・産業資本、としての自立化において、それぞれ異なる条件を必要とするのであり、産業資本として機能するためには、貨幣額の一定の最低量が必要である。それは一国の資本主義の発展段階や部門によって異なる。さて、その資本の最低限は前章で述べたように絶えず増大する傾向をもつのだが、それにも拘わらず最低資本量が小なる分野が存在し、そのために、さきの潜勢的貨幣資本の中、比較的小規模な集積量のものでも、産業資本へ転化しうるのは何故であろうか。

注(1) K. Marx: „Das Kapital" a.a.O., S. 659. 訳(4)一三〇頁。

(2) a.a.O., S. 658. 訳(4)一二九頁。

(3) a.a.O., S. 659. 訳(4)一三〇頁。

(4) a.a.O., S. 789. 訳(4)三七六頁。

(5) a.a.O., Bd. II. S. 504. 訳(7)二八七頁。

(二) 小産業資本分野の残存と新生

A 小産業資本分野の残存。マルクスは集積・集中の傾向の叙述に於て、「他の諸事情にして不変ならば」という限定の上で「商品の低廉が労働の生産性に依存し、それは又生産の規模に依存する」とした。[6] それ故、ここではまず「他の諸事情不変」の仮定を検討しなければならない。

まず最初に大規模化の不利益を管理能力の限界や、Coordination費用の増大に求め、そこに小資本の残存の根拠を認めるところの有力な見解について検討しよう。A・マーシャル以来、多くの論者によって説かれた[7]この見解は、はやくから日本中小企業論にとり入れられ、中小工業の「一般的存立条件論」乃至「適正規模論」的研究[8]の基礎となっている。時代や論者による多少の相違はあるとしても、この見解の主要な根拠は次の二点にある。第一に、「機械の経済」乃至技術的な大規模経済には限界があり、それをこえれば平均費用の低落は望めないこと。第二に、大規模化に伴う管理の困難乃

至 Coordination 費用増大の結果、一定点以上の大規模化は平均費用の逓増をもたらすこと、である。まず第二の点からみよう。最初マーシャルによって強調された資本家の個人的能力限界論は、その後管理技術の発達によって力を失い、もっぱら Coordination の費用増大が強調されるようになった。さて、このような考え方は、小資本残存の現実的根拠となりうるであろうか。というのは、一定の管理技術・管理組織を前提とした大規模化が一定の点で不利益に転ずることは抽象的には考えられるとしても、そのような前提は現実的でなく、実際には、大規模化に伴って管理組織管理技術が高度に発達せしめられてきたのだし、又、このような不利益を生ぜしめるような非現実的な巨大規模に至る前に独占が成立すると考えられるからである。[9] それ故、この見解の主唱者であるE・A・G・ロビンソンみずからが、その著の最近版では、最近の巨大工場の発展からみて、巨大企業の管理の困難さをあまり強調すべきではないし、かつ規模拡大による不経済は、非常な大規模に達してのちはじめてあらわれるのだ、[10] としているのは注目される。さて、かかる大規模不経済の一応の否定は、大規模化に伴う費用逓増ではなく費用不変から小資本の残存を説明させることとなる。ロビンソンは同じ箇所でほぼ次のように述べる。[11] 規模の大小にも拘わらずほとんど費用不変な場合があり、それ故、相当規模の異なった企業が相互に有効な競争の中で生存しているような産業が多いと。この見解は、さきにあげた第一点につらなるのである。

さて、第一の点の検討に移ろう。規模の拡大が不変の技術水準を前提にして行われる場合、単位費用が低落しないのは当然である。ある部門をとってみれば、新技術が一般化し特別剰余価値が消滅した状態で、そこでは規模が異なりながら単位費用価格の不変な大小の資本が存在しうる。しかし、かかる状態は一時的であって、長期的にみれば、新技術の導入は競争によってたえず行われているのであり、それ故、ある部門は、技術水準の高い、より大なる資本から、相対的に劣位設備のより小なる資本までの相当数の企業によって構成されており、〃相当規模が異なる〃という場合には、それらは相当技術水準が異なるとみる方が現実的であろう。[12] だからこそ前章で述べたように、より小なる資本のたえざる駆逐が行われるのである。しかしながら、他方、小資本に特有な費用価格圧下の可能性があり、それ故にこそ、技術的劣位にもかかわらず小資本は執拗に残存するのである。それは決して、小規模管理の利益＝「小雇主はまた独特の利益をもつ。主人の目は隅々に光る。」[13] にあるのではなく、最も重要な要因は、賃金水準の企業規模による差である。

注(6) K. Marx: „Das Kapital" a.a.O., Bd. I. S. 659. 訳(4)一三一頁。

(7) A. Marshall: "Principle of Economics" (1890), J. A. Hobson; "The Evolution of Modern Capitalism" (1894), T. Vogelstein; „Die finanzielle Organisation der kapitalistischen Industrie und die Monopolbildungen", (1914), E. A. G. Robinson; "The Structure of Competitive Industry" (1931), etc.

(8) 末松玄六「最適工業経営論」（昭和十八年）田杉競「下請制工業論」（昭和十六年）等。

(9) スタインドルも次のようにいっている。「独占にすゝませるためには、大規模の経済は、たゞこの点（価格指導による独占的支配が可能な点）にいたるまで効果的であることが必要である。」J. Steindle: Small and Big Business. p. 10. 米田・加藤訳二三頁。

(10) E. A. G. Robinson: "The Structure of Competitive Industry, revised ed. 1953, pp. 181-183.

(11) ibid., p. 183.

(12) 「資本論」第三巻第十章が、かかる状態を前提にして市場価値論を展開しているのに注意。

(13) A. Marshall: "Principle" 8th ed. p. 284. 訳(Ⅱ)二三二頁。又ロビンソンも同様な主張をする（E. A. G. Robinson; op. cit. pp. 48-51）。詳しく検討する紙数がないが、このような点が組織された搾取機構に対し、どれほどの対抗力を持ちうるかきわめて疑問である。

産業予備軍を生みだすメカニズムを通して、資本はたえず賃金切下げ・労働時間延長・労働強化への志向をもつが、技術的劣位をカバーしなければならない小資本においては、より強くその方向へかりたてられる。そして、それは小企業では、労働者が容易に組織されないというかなり一般的な事情によって可能となり、かくして小資本は「低廉な労働力の無制限な搾取を競争能力の唯一の基礎」[14] として、大資本との競争にたえて執拗に残存し、又、時としては、若干の部門において支配的な地位を相当長く維持する。

このような、小資本の支配的な部門と、その残存の原因についてマルクスは次のように述べている。「機械そのものは、――若干の事業部門へのそれの充用により、その他の諸部門に於て労働過剰を生ぜしめるのであって、その結果これらの諸部門では労働力の価値以下への労賃の下落が機械の使用を阻止し、且つ、資本の立場からは機械の使用を不用ならしめ、往々にしては不可能ならしめたのである。」[15]「（相対的過剰人口は）幾多の生産部門において資本のもとへの労働の多かれ少なかれ不完全な従属が存続している――しかも一般的な発展状態に一見ふさわしく見えるよりも一そう長く存続している――ことの原因である。」[16]

かかる部門は、長い時間かかってだんだんと「他の部門と同じ径路を通過」[17] し大工業化に向う。マルクスは、近代マニュファクチュアや近代家内工業が機械制工場へ推移してゆく過程を基本的傾向としてとらえ、若干の部門の例で説明した。[18] ここで注意すべきは、この基本的傾向は「諸過渡形態の錯雑せる混沌のうちで行われる」[19] と

して、この法則が、ときとして考えられているような単純な形をとるものでないことを示していること、ならびに、機械制工業への推移の転換点を一定の「市場の拡大」と「資本家達の競争のさらに一そう急速な増大」に求めていることである。[20]

一定の「市場拡大」が低賃金による制約にもかかわらず機械導入を刺戟し、かくして集積・集中傾向を促進するとすれば、小資本残存にとって、市場のもつ意味が大であることは明らかである。この新たな機械の導入＝大規模化に対する市場の制約については、ほとんどの論者が一様にふれているところだが、それは次のように説明されるべきであろう。

新たな生産手段・生産方法の導入は、超過利潤の実現を目的として行われるのであり、それは、その大規模化によって、より大量につくりだされる商品の一定の価格での販売を不可欠の前提にしている。もし、より大量になった生産に対して市場の拡大が照応しない場合、商品価格の価値以下への低下、利潤率の著しい直接的低下がもたらされることになる。このような可能性が容易に予測される場合には、かかる大規模化は阻げられるであろう。それ故、標準化されない特殊な商品（奢侈品等）、特殊な機械部品、のような需要の絶対量の小なるもの、又、交通運輸の発達にもかかわらず、未だ運輸費の負担が市場の地域的細分割をゆるしているような商品、[21] 又、消費者の嗜好や流行に左右されて、需要が極度に変動するような商品（「短期間しかつづかない大量生産は小規模の継続的生産よりも専門化せる機械への投資の誘因にはならないであろう」[22] ロビンソン）、以上のような商品の生産部門では、前章で述べたような、大規模化＝市場拡大の相互依存的発展の速度は遅い。このような部門では、ある程度の高賃金でさえ、新機械の導入に対する充分な刺戟とならない場合もありえよう。そして、多くの場合、かかる部門は、先に述べたような低賃金を基礎にすることにより、極度な搾取の温床として、長く存続するであろう。

さて、以上述べた事情により、小資本は執拗に存続するのであるが、それらは決して、前章で述べた傾向を全く止揚するわけではなく、資本制生産である限り、資本の集積・集中の傾向は進むのである。とすれば、小資本分野の存在という現象は、より積極的には、小資本分野の新しい増大に、その説明を求められねばならない。

注(14) K. Marx: a.a.O., S. 500. 訳(3)三二八頁。
(15) a.a.O., S. 412. 訳(3)一六二頁。
(16) a.a.O., Bd. III. S. 264. 訳(9)一八六頁。
(17) a.a.O., S. 265. 訳(9)一八六頁。
(18) a.a.O., Bd. I. SS. 483-505. 訳(3)二九八～三三八頁。
(19) a.a.O., S. 497. 訳(3)三二三頁。
(20) a.a.O., S. 496. 訳(3)三二一頁。
(21) フローレンスは、このような商品の例として、建築、製パン、煉瓦等をあげている（P. S. Florence: op. cit. pp. 44～45.）。
(22) E. A. G. Robinson: op. cit. p. 84.
又、マルクスが近代マニュに関して次のように述べているのが注目される。「この部面（身のまわり品生産）のマニュファクチュア場の起源は、主として、需要がどう変っても、それに応ずる準備のある軍隊を用意しておこうとする資本家の欲望であった。」（K. Marx: a.a.O., S. 496. 訳(3)三二〇頁）
なお、需要変動の点に関連して、資本主義の発展とともに次のような傾向が出てくることに注意しなければならない。すなわち景気変動による損失を最小にするために著しく種類を異にする生産物を製造するという傾向である。これは、前章でのべた専門化・標準化の傾向に反対する傾向であり、その限りで小資本の残存をたすける一要因となる。この傾向の検討は、独占段階の問題を分析する際、重要となろう。

B 新たな小資本部門の発生。資本主義の発展の中で、小資本が自立しうるような部門がたえず新たに成立してくる。それは生産諸部門の多様化の結果である。

資本主義の発展は、社会的生産部門の多様性を増加させる。まず、機械経営は、マニュが発展させたのとは比較にならぬ程、社会的分業を促進する。[23][24] それはいろいろの形態で行われる。ここで重要なのは、一商品の各生産段階の分離＝自立、諸部分生産物生産の自立、又、次のような過程である。「機械経営により比較的少数の労働者を以て提供される諸々の原料・半製品・労働用具等の分量が増加するのに応じて、これらの原料や半製品の加工が無数の亜種に分化し、かくして社会的生産部門の多様性が増加する。」[25] 生産力の増大によって「自由になった資本と労働のために、質的に異ったあたらしい生産部門――あたらしい欲望を満足させ、またそれをうみ出す生産部門――がつくりだされなければならない」[26]、その結果、「諸物の役に立つあたらしい性質の発見」「自然物のあたらしい加工」「自然科学の最高度の発展や同様に社会そのものからでてくるあたらしい欲望の発見や創造や満足」が促進される。[27] また、「資本家階級の富の増大は……新たな奢侈欲と同時にその充足のための新たな手段を生みだす……。奢侈品生産が増大する。」[28] さらに、一般的利潤率の低落傾向につれて、新たな商品をつくりだすことによって「一般的平均利潤から独立し、これを超える何らかの特別利潤を確保」[29] しようとする傾向が強まる。それは部門の多様化を大いに促進する。それ故、「資本主義的生産の物質的結果は、労働の社会的生産力の発展をべつとすれば、生産の量の増加および、生産諸部面とその諸分岐の増加と多様化であった。」[30]

以上見てきたように、資本主義の発展は、それ自体生産諸部門の多様化としてあらわれる。それら新しく生みだされる諸部門は、全く自明のことだが、最初から、技術的にみて大規模な投資を必要とするような部門から、[31] 全く小資本でも自立しうるような部門まで、

種々様々であろう。小資本が自立しうるのが、部門発生後僅かの期間か、又ある程度長期かは問わず、自立しえる限りにおいて、それは前項で述べたような諸条件、すなわち、極端な低賃金、需要の小量性・不規則性等の市場条件、それらと相関関係にある未発達の技術、の各要因か、又それらの結合、によるのである。具体的にいえば、消費資料の最終加工部門、奢侈品、特殊部品、大工場の補助的部門、等である。小資本が自立しうるこれらの部門は、一方では、前章や前項で述べたように、たえず小資本から奪われてゆくと同時に、他方では、たえず新たに生み出されてゆくのである。

注(23) K. Marx: a.a.O., S. 370. 訳(3)八五頁。
(24・25) a.a.O., S. 468. 訳(3)二六九頁。
(26・27) マルクス「『経済学批判』の準備的労作から」訳、大月版選集第九巻、三三三～三三四頁。
(28) K. Marx: „Das Kapital" a.a.O., S. 468. 訳(3)二六九～二七〇頁。
(29) a.a.O., Bd. III. S. 288. 訳(9)二二八頁。
(30) マルクス「直接的生産過程の諸結果」訳、大月版選集第九巻、四三八頁。
(31) Vgl. K. Marx: „Das Kapital" a.a.O., Bd. I. S. 324. 訳(2)三四四頁。

㈢ さて、これらの分野には、本章の最初で述べた潜勢的貨幣資本の中、より発達せる部面においては自立できず、しかしそれかといって、その量のすくないため等の理由で所有者が利子付または配当付資本として投資することを欲しないような資本が殺到する。

そして、そこでは、これら小資本の過度競争のために、長期的にみれば、平均利潤率以下の低利潤率が必然となる。それは産業循環の過程では、一時的需要増大や、とくに好況期における思惑による小企業の簇生、そして恐慌(32)＝破滅、という過程の反復としてあらわれる。マルクスは、十九世紀中葉の、このような投機的小工場激増とその破滅について次のような描写を残している。「小工場の多くは織物工場であって、それらは一八五八年以来の好景気時代中に大抵は投機師により――かつての監督その他の無資力者の経営の下で建設されたものである。これらの小工場主たちは大抵は〔棉花飢饉のために〕破滅した。(33)」

注(32) マルクスは恐慌を準備する過程としての思惑（生産・株式等の）における小資本のもつ重要性について、指摘している（a.a.O., Bd. III, S. 279. 訳(9)二一三～二一四頁）が、この点についての展開は未だ充分されてはいない。
(33) a.a.O., Bd. I. S. 480. 訳(3)二九一頁。

なお、ここでは、大資本の小資本に対する商業資本的支配についていては殆んどふれなかった。小経営の過度競争を利用するこの支配形態は、このような分野の執拗な残存をたすける一要因である。この問題は、相当規模の大きな資本までをも支配するに至る独占段階での下請制についての検討において、詳しくとりあげるつもりである。

四、結び

㈠ 以上、述べてきたように、資本の集積・集中と分裂・分散の両傾向は、まさに資本主義の発展そのものによって生みだされるものである。それ故、大資本による小資本の駆逐・破滅・吸引、があらゆる部門で一様に進むというような公式的理解は誤りである。その傾向は、小資本を執拗に残存させ、又新たな小資本分野をたえず生みだすという反対傾向との交錯の中で、貫徹するのである。それ故、全体の数からいえば、小資本は相当広汎に残存し、又増大さえしうるのである。しかしながら、小資本の残存乃至新生増大は、けっして適正規模中小企業論におけるように理解されてはならない。第一に、小資本の残存や新生が、多くの場合、低賃金労働を基礎としていること、第二に、小資本が支配的であるような部門においてさえ、小資本の過度競争によって、低い利潤率しかもたらされないこと、が適正規模中小企業論では軽視されている。さらに、他の多くの論者とマルクス経済学における大きな差異は次の点にある。すなわち、小資本分野について、われわれは、それが、たえず一方で大資本によって狭められながら、他方でたえず新しく生み出されるものとしてとらえているのに対して、他の多くの論者は、それをいわば固定的にとらえていることである。しかし、たとえば互換部品制の発達による部品市場の拡大や、最初奢侈品としてつくられた商品が生産拡大＝需要拡大の中で奢侈的性格を失う等々、発生の当初においては小資本が自立しえた分野も、ごく一部の長期にわたって停滞的な部門を除けばたえず小資本分野ではなくなってゆくのである。

それ故、全体の数の上での小資本の残存乃至増大は、けっして小資本にとって最適であるような部門における小資本の安定した残存、増大によるものとしてとらえられてはならない。全体の数の上での小資本の残存乃至増大は一方における大資本による小資本のたえざる駆逐・破滅・吸引をその中に包含しているのである。

なお、ここでは、適正規模論的中小企業論に対して、小資本の自立しうる条件が資本制生産の中では極度に不安定なこと、及び、その条件そのものがすでに問題を含んでいること、という観点から批判を述べたが、これは十分な批判ではなく、独占段階における展開において、より明確な批判をなしうるであろうことを附記しておく。従来、適正規模論的中小企業論に対するマルクス経済学からの批判は殆んどなかった。その点、中村秀一郎氏の「最適経営規模の諸問題」（「社会科学」第五号・一九五六年）が注目される。

㈡　さて、最後に、「資本の集積・集中と分裂・分散」の両傾向が、独占資本主義段階において、いかに貫徹するかについて、ごく簡単に展望を述べよう。

まず、ここで考察した資本の集積・集中と分裂・分散の傾向は、独占資本主義段階でも基本的には、そのまま貫徹していることが強調されねばならない。すなわち、一方において、（競争が存在する限り）あらゆる部門で、大資本による小資本のたえざる駆逐が行われる。ここで注意さるべきは、小資本分野における集積・集中が、その部門における相対的により大なる資本の漸進的集積・集中＝大資本への成長という過程――資本主義の上昇期にはかなり一般的だった――を通ることなく、有利な中小資本部門への独占資本乃至、大資本の侵入という形をとることが多くなることであるが、そこでも、より大なる資本による、より小なる資本の駆逐・破滅・吸引がそのまま貫徹するわけである。

他方において、それに反対する傾向、すなわち、小資本の執拗な残存、及びあらたな小資本分野のたえざる発生が行われる。

それ故、独占資本主義段階における小資本の残存乃至新生は、まず資本制生産の発展そのものの傾向としてとらえられねばならないのであって、独占資本成立の影響から出発してはならないのである。

もちろん独占資本成立の生みだす新たな諸条件は、資本の集積・集中と分裂・分散に対して、何らかの影響を与えるであろう。それ故、本論で展開したことに若干の修正が加えられるべきである。独占段階における変化の諸要因は非常に複雑であるが、とくに、独占価格の成立と下請制的支配の広汎化による複雑な影響が仔細に検討されるべきである。その上ではじめて、まえに引用した「独占資本は産業資本主義段階における大資本のようには、中小資本を淘汰し去ろうとはしない」ということが、いかなる意味で、又、いかなる限定の上でいわれうるかが明確になろう。その点の詳細な分析は、独占資本主義段階における中小工業問題の全面的検討とともに、後日に期している。

――一九五七・五・一――

資料

マルク・ブロック*

――人と業績――

渡辺国広

一

わが国にブロックの名が知られて久しい。彼ほど親しまれたフランスの史家はない。ブロックが有名になったのは農業史についての業績によってであった。戦後は歴史理論を中心にいくつか紹介がなされた。その彼がレジスタンスの犠牲となり、倒れて十年以上たった。第二次大戦でフランスがなくした人物のなかで、彼の死は最大の犠牲であった。レジスタンスでフランスが払ったこの高価な犠牲は誰をも落胆させずにおかなかった。

彼は一八八六年リヨンに生れた。父グスタヴはそこの大学の文学部で古代史の教授であった。彼が生れて直後、父は高等師範学校の講師に任命され、家族はパリに移った。後に父はローマ史の教授としてソルボンヌに迎えられ、退職する一九一九年まで在任した。学者として著名な父は同時に彼を指導した最初の先生でもあった。母もまた彼の教育には熱心であった。ブロックの学問的成功はこの父母におう。大抵の著作の冒頭に出ている献辞は両親に対する深い感謝でつづられている。(一)

一九〇四年ブロックは高等師範学校にはいった。入隊で学業を中断し、一九〇八年歴史と地理の授業資格を得た。それから一年ドイツに留学し、ライプチヒとベルリンの大学で勉学した。終えてパリにもどり、一九〇九年以来ティエル研究所で学位論文の作成に没頭し、三年後の一九一二年そこを出て、一九一四年まで地方の中学校で教師をつとめた。この時期はパリ育ちの彼がフランスの地方農村について見聞をひろめる貴重な機会となった。

ブロックは中世農村の研究に取組み、中学校に奉職してからも、ティエル研究所の三年間で集めた史料を基礎に、引続きその完成に向って努力した。地方誌の刊行はその間の副産物であった。(二) しかし第一次大戦の勃発で研究を中止し、戦場におもむいた。武勲に輝き、大尉にまで昇進した。その間に四度の感状を受け、またレジョン・ドヌール勲章を得た。休戦と共にストラスブール大学の再建を託さ